

## 日本の社会支出の特徴 —OECDのデータから—

2009/7/11

同志社大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士課程  
(後期課程)

廣野俊輔

## 報告の背景と目的

- 本報告は、大学院GP「福祉サービスとマンパワーの国際比較」の研究成果の一部である。
- OECDのSocial Expenditure2007を主要なデータとして用いて日本の社会支出の特徴を明らかにすることが目的である。
- とりわけ、本シンポジウムにも登場する韓国との比較という視点から、両国の共通点、相違点を指摘し、今後の議論につなげていきたい。

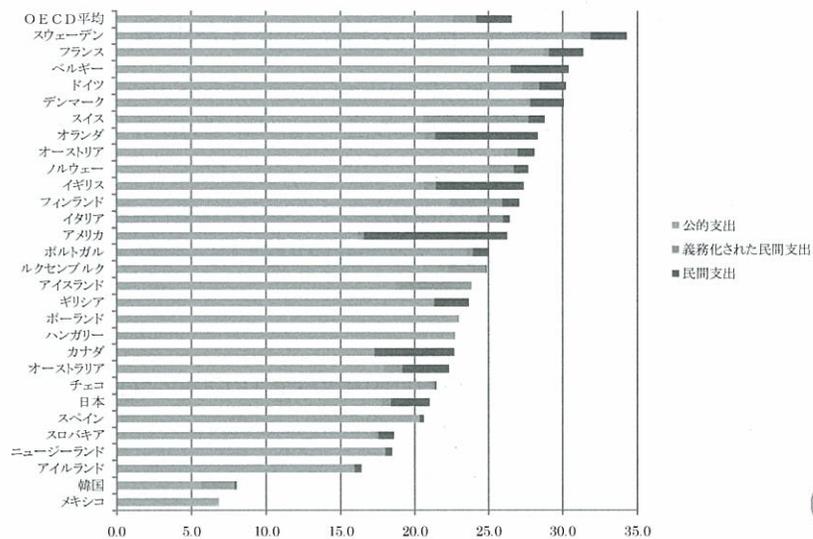
## 使用するデータについて

- OECDのSocial Expenditure2007には、次のような特徴がある。
- 最新のデータは2003年。ただし、一部のデータはOECDのホームページで2005年まで利用可能。
- 9つの分野別支出と公民別の支出が利用可能である。
- 以下、使用するデータは全て社会支出/GDPである。

## 総支出量と公民別社会支出の比較

## 社会支出の総量から見る日韓の位置(2003年)

出所: SOCX2007



5

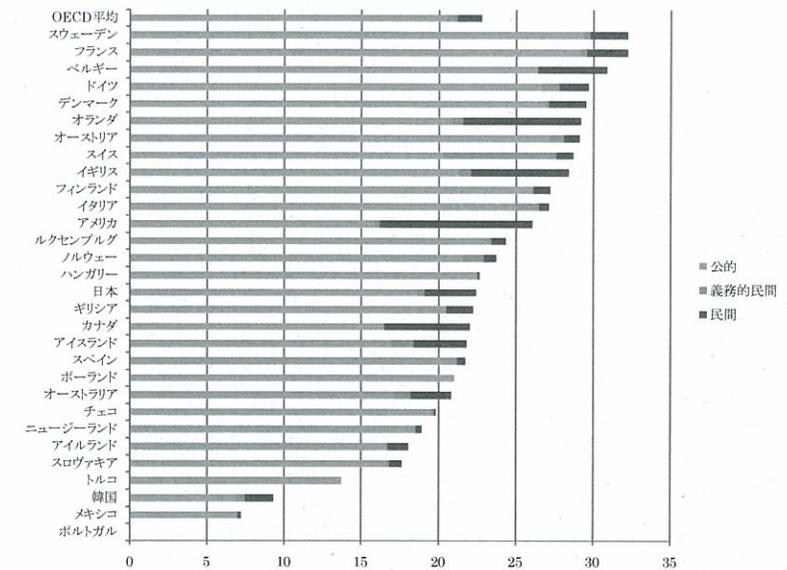
## 公民別社会支出の特徴①

- 日本、韓国ともに総社会支出において、OECD諸国中低い水準にある。2003年のデータでは日本は、23位、韓国は28位である。しかし、日本の順位は2005年のデータによると16位まで上昇している。韓国は順位の変動がなかった。2005年のデータを用いても、両国ともOECD平均に比して総社会支出の量は低い。

7

## 社会支出の総量から見る日韓の位置(2005年)

出所: OECDホームページ



6

## 公民別社会支出の特徴②

—OECD諸国との平均と比較して—

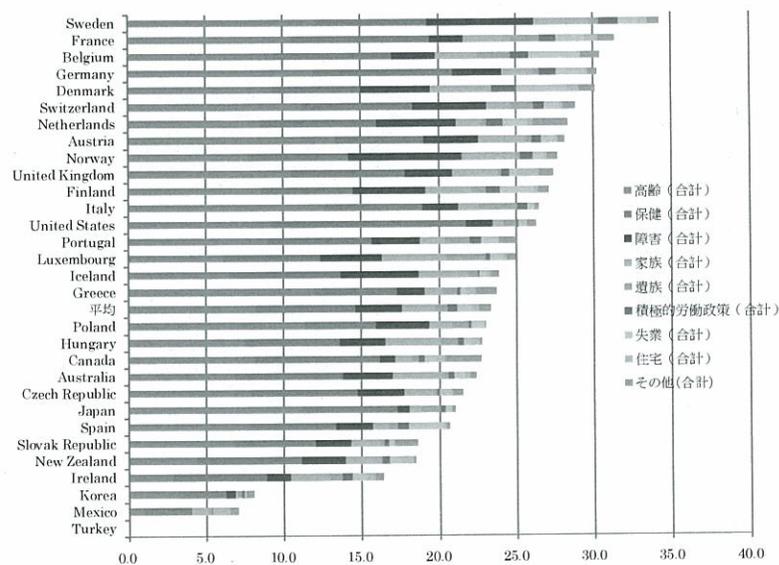
	日本	韓国
公的(2003年)	低	低
公的(2005年)	低(ほぼ平均)	低
義務的民間(2003年)	低	高
義務的民間(2005年)	低	低(ほぼ平均)
民間(2003年)	高	低
民間(2005年)	高	高

8

## 分野別社会支出の比較

9

## 各国の分野別社会支出(2003年)



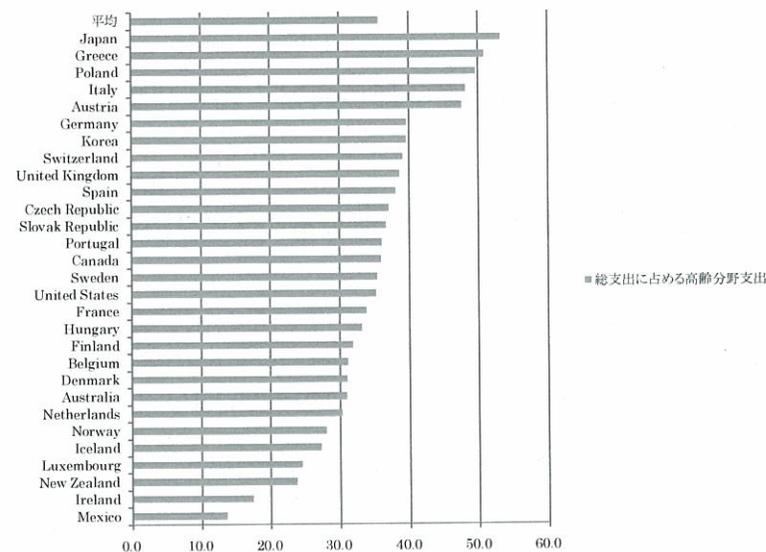
10

## 分野別支出から見た日韓の特徴①

	日本	韓国
割合が高い項目	高齢分野, 遺族分野, 保健分野 ※ただし, 保健分野は平均をやや下回る	高齢分野, 保健分野
割合が低い項目	障害分野, 家族分野	家族分野, 失業分野, 障害分野

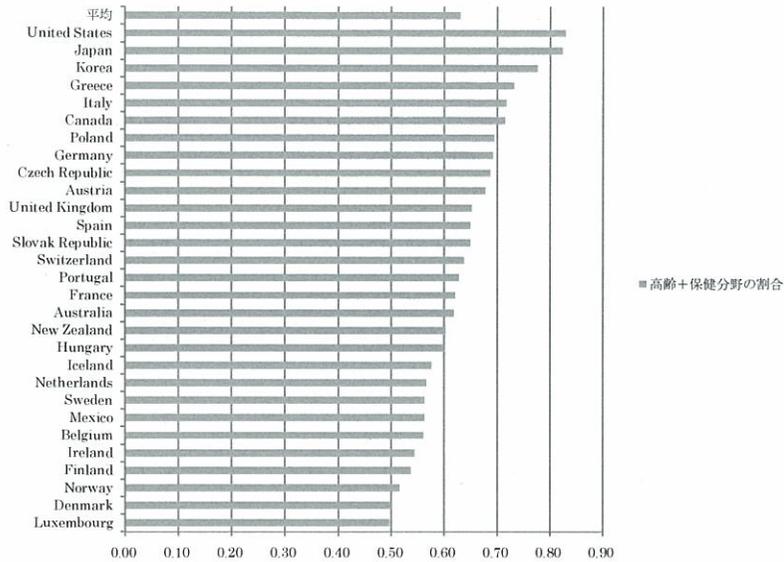
11

## 分野別支出から見た日韓の特徴②—総支出に占める高齢分野(2003年)



12

分野別支出から見た日韓の特徴③—高齢分野と保健分野の割合  
(2003年)—

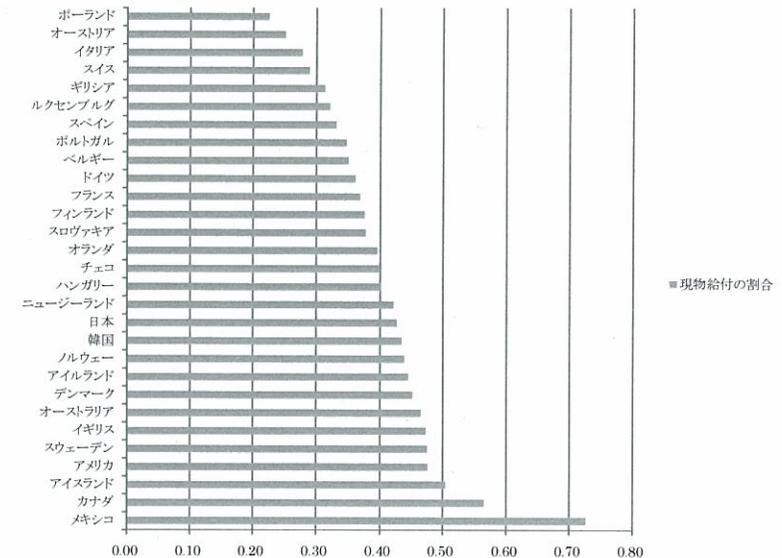


分野別支出から見た日韓の特徴③

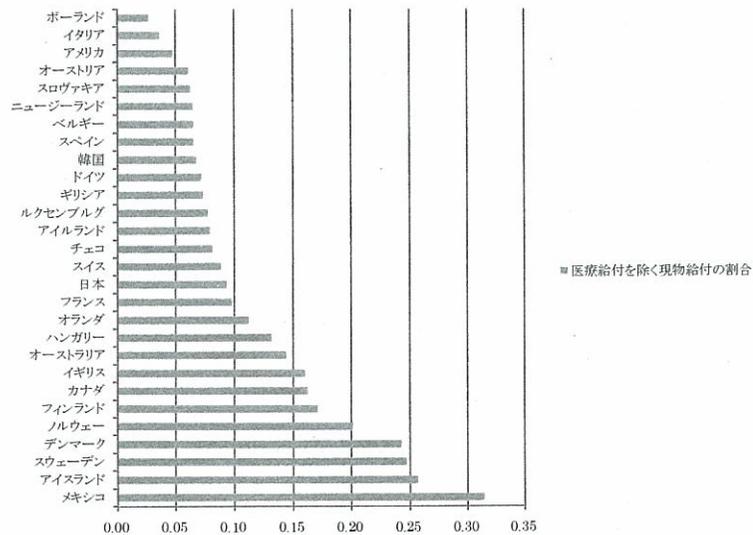
- 両国ともにOECD諸国の平均からみて低い水準の社会支出にもかかわらず、その支出の極めて高い割合を高齢+保健に向けている。
- これは逆に言えば、現役世代への支出は少ないことを示している。
- 北欧諸国は高齢+保健分野の割合が低いグループを形成している。

現金給付と現物給付の比較

現物給付の割合



## 保健分野を除いた現物給付の割合



17

## 現金給付・現物給付の特徴

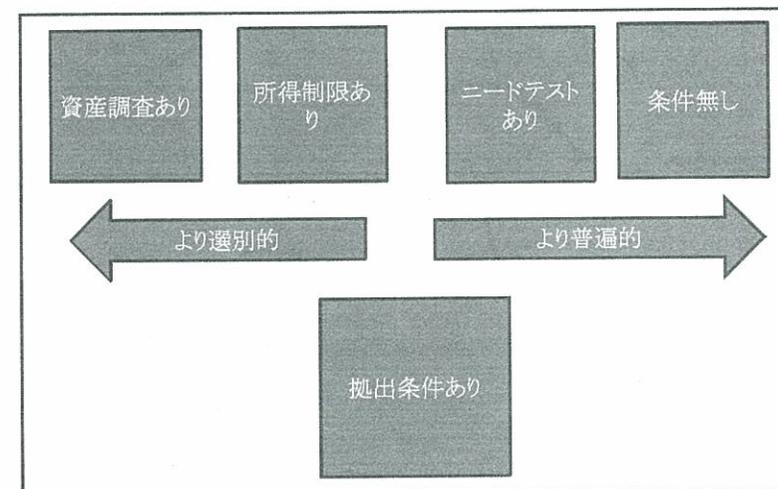
- 現物給付/GDPの総支出/GDPにしめる割合は日韓においてほぼ同じレベルである。
- また、この数値はほぼ平均である。
- しかし、この現物給付から医療給付/GDPを除いた上で、総支出/GDPに占める割合を算出すると日韓は平均を下回る。
- このことは、日本と韓国におけるにおける現物給付に対する支出の多くが保健分野に向けられていることを示している。

18

## 選別的給付・普遍的給付の国際比較

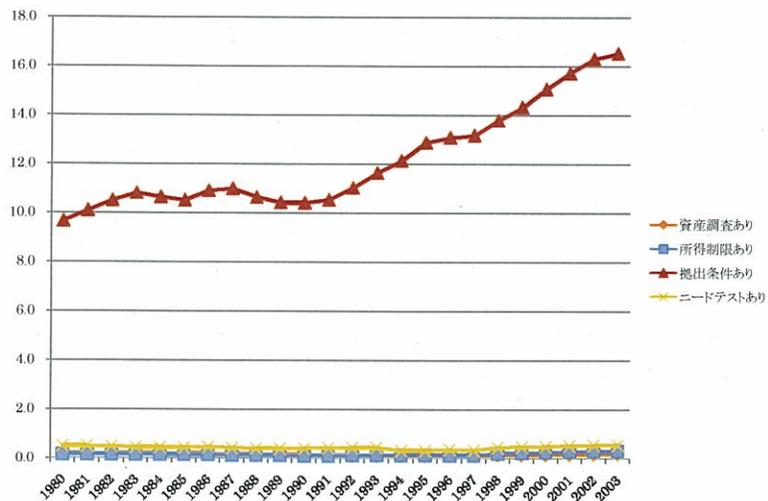
19

## 選別的サービスと普遍的サービス



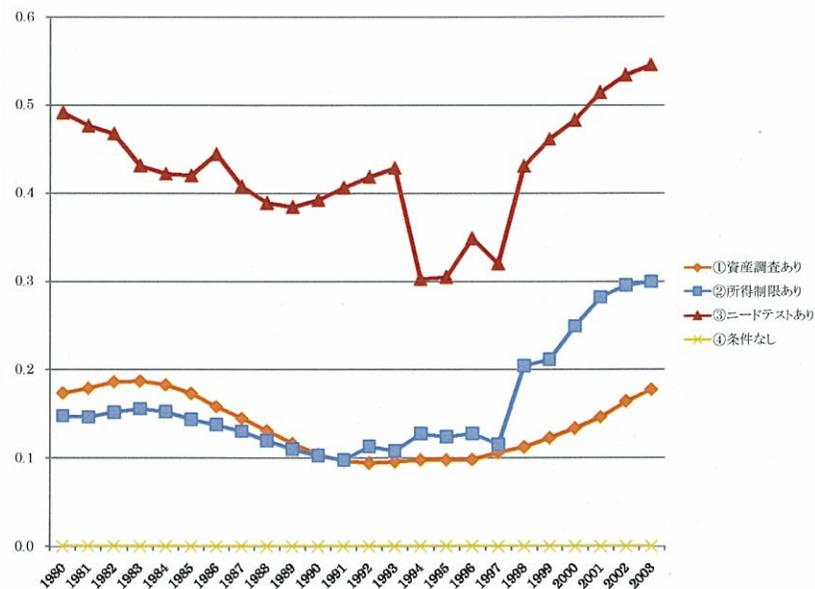
20

## 日本の社会支出の構成割合①



21

## 日本の社会支出の構成割合②



22

## 日本の社会支出の構成割合③

- 一貫して拠出ありの給付・サービスが、全体の92-94パーセントの水準を占めている。
- 所得制限あり、ニーズテストありのサービスが増大しつつある。
- 資産調査ありの給付・サービスは日本の方が韓国より低い。

23

まとめ

24

## まとめ—日韓の比較から—

- 両国ともOECD諸国の平均よりは低位の社会支出である(ただしこの点については日本と韓国の差は大きい).
  - 両国とも社会支出に占める高齢と保健分野の割合が極めて高い.
  - 両国とも社会支出に占める家族分野, 障害分野の割合が低い.
  - 両国とも現物給付の割合はOECDの平均的な位置にあるが, 保健分野を除けば低位となる.
  - 選別的給付の割合は韓国の方が高い.
- 両国とも基本的に現役世代時に拠出し, 引退後給付を受けるという強い傾向をもっていると言える.